

# 四 半 期 報 告 書

(第100期第1四半期)

**JUKI 株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月9日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 鈴木正彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 鈴木正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	22,624	25,201	94,385
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△531	1,734	3,878
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△2,128	1,113	3,006
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△690	591	6,873
純資産額 (百万円)	4,243	13,103	11,806
総資産額 (百万円)	111,141	114,991	113,189
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△16.47	8.62	23.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.53	10.44	10.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、中国での売上は縫製機器事業・産業装置事業ともに伸び悩んだものの、アジアの新興国市場では縫製機器事業が前年に引き続き堅調であったことに加え、円安基調で推移したことなどから売上高は252億1百万円(対前年同期比11.4%増)となりました。また、前年より実施しているグループ全体の構造改革の効果もあり、営業利益は18億6千7百万円(前年同期は2億5千5百万円の利益)、経常利益は17億3千4百万円(前年同期は5億3千1百万円の損失)、四半期純利益は11億1千3百万円(前年同期は21億2千8百万円の損失)となりました。

なお、当社の連結子会社であるJUKIオートメーションシステムズ株式会社は、本年3月1日付でソニー株式会社およびその子会社であるソニーイーエムシーエス株式会社(以下、「ソニー株式会社等」という。)の実装機器およびその関連事業を会社分割(吸収分割)により承継いたしました。これにより、当社グループの産業装置事業について、開発・販売・生産面での再構築を図り、開発効率の向上、製品ラインナップの充実による販売の拡大、相互の実装技術ノウハウを活かしたソリューション営業の強化等に取り組んでおります。今後、事業基盤を強固にするとともに事業領域の拡大を目指してまいります。

#### (主なセグメント別の概況)

##### ①縫製機器事業

アパレル縫製産業においては、生産地は中国からアジアの新興国地域へとシフトが拡大しておりますが、この地域での販売が堅調に推移したことや自動車シート・スポーツシューズなどノンアパレルの縫製事業向けの売上が増加したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は186億5千7百万円(対前年同期比13.1%増)となり、セグメント利益(経常損益)は、17億3千5百万円の利益(前年同期は1億4百万円の損失)となりました。

##### ②産業装置事業

最大の市場である中国での売上は伸び悩んだものの、日本国内向けの売上が増加し、また、LED市場向けマウンタや省力化装置の売上増があったことなどから、産業装置事業全体の売上高は47億9千2百万円(対前年同期比8.6%増)となり、セグメント利益(経常損益)は、6千8百万円の利益(前年同期は1億4千4百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億1百万円増加して1,149億9千1百万円となりました。現金及び預金やソニー株式会社等との会社分割実施に伴い無形固定資産が増加したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ5億4百万円増加して1,018億8千7百万円となりました。長期借入金が増加したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ12億9千6百万円増加して131億3百万円となりました。四半期純利益の計上に加え、子会社での会社分割実施により少数株主持分が増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、8億5千2百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、縫製機器事業および産業装置事業の生産実績が著しく増加しております。これは主に前年同期において在庫削減を目的に生産調整を行ったこと、当第1四半期連結累計期間において販売増加に対応した生産を行ったことなどによるものです。この結果、縫製機器事業の生産実績は167億4千9百万円(前年同期比61.7%増)となり、産業装置事業の生産実績は40億5千8百万円(前年同期比72.7%増)となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	129,370,899	129,370,899	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月31日	—	129,370	—	15,950	—	—

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 161,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,842,000	128,842	普通株式
単元未満株式	367,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,842	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式683株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	161,000	—	161,000	0.12
計	—	161,000	—	161,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,254	7,385
受取手形及び売掛金	24,879	25,214
たな卸資産	44,328	43,962
その他	5,168	5,283
貸倒引当金	△1,125	△1,120
流動資産合計	79,505	80,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,204	14,952
土地	6,774	6,774
その他（純額）	4,635	4,738
有形固定資産合計	26,614	26,465
無形固定資産		
投資その他の資産	1,579	2,342
その他	6,926	6,909
貸倒引当金	△1,436	△1,452
投資その他の資産合計	5,489	5,456
固定資産合計	33,683	34,265
資産合計	113,189	114,991
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,875	11,507
短期借入金	※2 53,074	※2 52,895
1年内償還予定の社債	10	—
未払法人税等	873	1,036
賞与引当金	54	494
その他	6,962	6,202
流動負債合計	72,850	72,137
固定負債		
長期借入金	※2 21,655	※2 22,933
退職給付引当金	5,217	5,297
役員退職慰労引当金	165	166
その他	1,492	1,352
固定負債合計	28,531	29,749
負債合計	101,382	101,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金	△2,304	△1,190
自己株式	△60	△60
株主資本合計	13,585	14,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	751
繰延ヘッジ損益	△23	△15
為替換算調整勘定	△2,760	△3,426
その他の包括利益累計額合計	△2,153	△2,690
少数株主持分	374	1,095
純資産合計	11,806	13,103
負債純資産合計	113,189	114,991

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	22,624	25,201
売上原価	17,264	17,764
売上総利益	5,359	7,437
販売費及び一般管理費	5,104	5,569
営業利益	255	1,867
営業外収益		
受取利息	41	31
受取配当金	6	4
雇用調整助成金	58	—
為替差益	—	85
その他	108	137
営業外収益合計	215	258
営業外費用		
支払利息	427	364
為替差損	513	—
その他	61	27
営業外費用合計	1,002	391
経常利益又は経常損失(△)	△531	1,734
特別利益		
固定資産売却益	27	4
投資有価証券売却益	0	3
特別利益合計	28	8
特別損失		
固定資産除売却損	4	5
減損損失	76	—
持分変動損失	—	5
特別退職金	1,461	—
特別損失合計	1,542	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,045	1,732
法人税等	79	589
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,125	1,143
少数株主利益	2	30
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,128	1,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,125	1,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	120
繰延ヘッジ損益	68	7
為替換算調整勘定	1,122	△679
その他の包括利益合計	1,434	△551
四半期包括利益	△690	591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△715	575
少数株主に係る四半期包括利益	24	15

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	143百万円	40百万円

※2 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
長期借入金（短期借入金を含む）	19,206百万円	17,441百万円

(注) 主な財務制限条項：各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益(一部の条項は、当社の損益計算書の経常損益)が、2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	719百万円	728百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,492	4,414	20,906	1,717	22,624	—	22,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	39	78	216	295	△295	—
計	16,532	4,453	20,985	1,934	22,919	△295	22,624
セグメント利益又は損失 (△)	△104	△144	△248	90	△158	△373	△531

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△373百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△373百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,657	4,792	23,449	1,751	25,201	—	25,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	63	147	218	365	△365	—
計	18,741	4,855	23,597	1,969	25,566	△365	25,201
セグメント利益	1,735	68	1,804	49	1,853	△119	1,734

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△119百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては76百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるJUKIオートメーションシステムズ株式会社は、平成26年3月1日付でソニー株式会社およびその子会社であるソニーイーエムシーエス株式会社(以下、「ソニー株式会社等」という。)の実装機器およびその関連事業を会社分割(吸収分割)により承継いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 相手先の企業の名称および取得した事業の内容

相手先の企業の名称 ソニー株式会社およびソニーイーエムシーエス株式会社

取得した事業の内容 実装機器およびその関連事業の開発・設計・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

JUKIオートメーションシステムズ株式会社は、ソニー株式会社等の実装機器およびその関連事業を統合することで、当社グループの産業装置事業について、開発・販売・生産面での再構築を図ります。また、開発効率の向上、製品ラインナップの拡充による販売の拡大、相互の実装技術ノウハウを活かしたソリューション営業の強化等に取り組むことで、事業基盤を強固にするとともに事業の拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成26年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

ソニー株式会社等を分割会社、JUKIオートメーションシステムズ株式会社を承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

JUKIオートメーションシステムズ株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った根拠

企業結合後のJUKIオートメーションシステムズ株式会社の株主の構成、役員の構成等の要素を総合的に勘案した結果、JUKIオートメーションシステムズ株式会社を取得企業とすることといたしました。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年3月1日から平成26年3月31日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	JUKIオートメーションシステムズ株式会社の普通株式	699百万円
-------	----------------------------	--------

取得原価		699百万円
------	--	--------

4 交付した株式数及びその算定方法

普通株式3,500株を発行し、ソニー株式会社へ1,250株、ソニーイーエムシーエス株式会社へ2,250株を交付しました。JUKIオートメーションシステムズ株式会社が交付する対価の算定については、吸収分割により承継する資産及び負債の時価相当額を基礎として、ソニー株式会社等との協議のうえ決定しました。なお、株式交付後のJUKIオートメーションシステムズ株式会社に対する議決権比率は、当社が81.1%、ソニー株式会社等が合計で18.9%となります。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	762百万円
------	--------

資産合計	762百万円
------	--------

流動負債	62百万円
------	-------

負債合計	62百万円
------	-------

7 取得原価のうちののれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却年数

主な種類別の内訳	金額	償却期間
----------	----	------

市場販売目的のソフトウェア	512百万円	1～3年
---------------	--------	------

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16円47銭	8円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△2,128	1,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△2,128	1,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,215	129,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月7日

JUKI株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月9日
【会社名】	JUKI株式会社
【英訳名】	JUKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 原 晃
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 内 梨 晋 介
【本店の所在の場所】	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び当社常務執行役員内梨晋介は、当社の第100期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。